

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	512,527,678	固定負債	132,216,830
有形固定資産	495,352,333	地方債	110,829,672
事業用資産	190,689,252	長期未払金	252,869
土地	85,742,781	退職手当引当金	18,093,775
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	205,208,751	その他	3,040,514
建物減価償却累計額	△ 125,641,501	流動負債	17,112,522
工作物	33,211,251	1年内償還予定地方債	10,850,386
工作物減価償却累計額	△ 13,430,928	未払金	3,172,219
船舶	0	未払費用	63,257
船舶減価償却累計額	0	前受金	105,073
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,774,066
航空機	0	預り金	192,248
航空機減価償却累計額	0	その他	955,273
その他	5,852,871	負債合計	149,329,352
その他減価償却累計額	△ 4,510,786	【純資産の部】	
建設仮勘定	107,172	固定資産等形成分	518,007,110
インフラ資産	301,459,149	余剰分(不足分)	△ 129,788,208
土地	75,415,263	他団体出資等分	49,288
建物	6,253,163		
建物減価償却累計額	△ 2,514,054		
工作物	434,329,592		
工作物減価償却累計額	△ 220,961,534		
その他	15,380,833		
その他減価償却累計額	△ 9,324,391		
建設仮勘定	2,880,277		
物品	15,925,273		
物品減価償却累計額	△ 12,721,341		
無形固定資産	1,087,558		
ソフトウェア	1,055,938		
その他	31,620		
投資その他の資産	16,087,787		
投資及び出資金	413,864		
有価証券	288,953		
出資金	124,911		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,094,126		
長期貸付金	29,562		
基金	14,658,296		
減債基金	0		
その他	14,658,296		
その他	56,373		
徴収不能引当金	△ 164,434		
流動資産	25,069,864		
現金預金	14,794,237		
未収金	4,666,292		
短期貸付金	0		
基金	5,479,432		
財政調整基金	5,479,432		
減債基金	0		
棚卸資産	77,230		
その他	185,559		
徴収不能引当金	△ 132,886		
繰延資産	0	純資産合計	388,268,190
資産合計	537,597,542	負債及び純資産合計	537,597,542

連結行政コスト計算書

[自 令和3年4月1日]
[至 令和4年3月31日]

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	191,047,572
業務費用	83,670,618
人件費	32,086,957
職員給与費	24,623,928
賞与等引当金繰入額	1,827,430
退職手当引当金繰入額	1,951,199
その他	3,684,400
物件費等	48,110,162
物件費	25,355,727
維持補修費	2,840,416
減価償却費	18,992,690
その他	921,329
その他の業務費用	3,473,499
支払利息	863,546
徴収不能引当金繰入額	122,147
その他	2,487,806
移転費用	107,376,954
補助金等	58,577,859
社会保障給付	47,624,852
他会計への繰出金	0
その他	1,174,243
経常収益	28,397,110
使用料及び手数料	21,898,939
その他	6,498,171
純経常行政コスト	162,650,462
臨時損失	753,241
災害復旧事業費	0
資産除売却損	743,363
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,878
臨時利益	297,945
資産売却益	269,623
その他	28,322
純行政コスト	163,105,758

連結純資産変動計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	389,224,121	522,338,345	△ 133,161,008	46,784
純行政コスト(△)	△ 163,105,758		△ 163,108,262	2,504
財源	161,848,404		161,848,404	0
税収等	89,398,195		89,398,195	0
国県等補助金	72,450,209		72,450,209	0
本年度差額	△ 1,257,354		△ 1,259,858	2,504
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,627,857	4,627,857	
有形固定資産等の増加		12,961,419	△ 12,961,419	
有形固定資産等の減少		△ 19,721,693	19,721,693	
貸付金・基金等の増加		4,622,018	△ 4,622,018	
貸付金・基金等の減少		△ 2,489,601	2,489,601	
資産評価差額	△ 98,470	△ 98,470		
無償所管換等	420,188	420,188		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 20,295	△ 25,096	4,801	0
本年度純資産変動額	△ 955,931	△ 4,331,235	3,372,800	2,504
本年度末純資産残高	388,268,190	518,007,110	△ 129,788,208	49,288

連結資金収支計算書

〔自 令和3年4月1日〕
〔至 令和4年3月31日〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	167,746,602
業務費用支出	60,376,194
人件費支出	29,977,786
物件費等支出	27,048,222
支払利息支出	863,171
その他の支出	2,487,015
移転費用支出	107,370,408
補助金等支出	58,566,836
社会保障給付支出	47,626,388
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,177,184
業務収入	186,024,242
税収等収入	90,355,649
国県等補助金収入	71,303,469
使用料及び手数料収入	21,886,013
その他の収入	2,479,111
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	18,277,640
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,494,358
公共施設等整備費支出	11,624,493
基金積立金支出	3,807,011
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	62,854
その他の支出	0
投資活動収入	3,038,800
国県等補助金収入	686,740
基金取崩収入	1,736,255
貸付金元金回収収入	58,869
資産売却収入	335,561
その他の収入	221,375
投資活動収支	△ 12,455,558
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,017,050
地方債償還支出	10,961,848
その他の支出	1,055,202
財務活動収入	8,938,150
地方債発行収入	8,938,150
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,078,900
本年度資金収支額	2,743,182
前年度末資金残高	12,064,071
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,365
本年度末資金残高	14,792,888
前年度末歳計外現金残高	1,561
本年度歳計外現金増減額	△ 212
本年度末歳計外現金残高	1,349
本年度末現金預金残高	14,794,237

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7年～60年

物品 2年～4年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
富士山フロント工業団地 第2期整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岳南排水路管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	93.2%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.5%
共立蒲原総合病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.0%
土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（公財）富士市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）富士市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）富士市勤労者福祉 サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
富士川まちづくり（株）	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士山観光交流ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士市救急医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（福）富士市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務

運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。